

平成24年行政事業レビューシート

(外務省)

事業名	領土保全対策関連事業	担当部局庁	総合外交政策局 国際法局 外務報道官・広報文化組織	作成責任者			
事業開始・ 終了(予定) 年度	平成25年度開始	担当課室	総合外交政策局総務課 総合外交政策局政策企画室 総合外交政策局安全保障政策課 国際法局国際法課 広報文化外交戦略課 国内広報室 IT広報室 国際報道官室	課長 岡野 正敬 室長 中村 亮 課長 加納 雄大 課長 小林 賢一 課長 米谷 光司 室長 山下 恭徳 室長 米谷 光司 国際報道官 佐藤 勝			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅱ-1 国際の平和と安定に対する取組 Ⅱ-3 国際法規の形成・発展に向けた取組 Ⅲ-1 海外広報、文化交流 Ⅲ-Ⅱ 報道対策、国内広報、IT広報				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	別紙参照	関係する計画、 通知等	別紙参照				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	平成24年に生じた韓国大統領の竹島訪問や、ロシア首相の北方領土訪問に見られる領土問題の尖鋭化や、香港活動家の尖閣諸島上陸など我が国の領土保全の必要性の高まりを受けて、外務省としても、これらの問題について、従来よりも多くのリソースを割いて体制を強化し、適切に対応していく必要がある。これは、平成24年8月24日に野田総理大臣が記者会見において発言した国際社会の法と正義に基づき問題の平和的解決を図っていく我が国の基本的姿勢をより実効的なものとするため、また、これを国際社会により積極的にアピールしていくためには、極めて重要な取組である(野田総理は、同記者会見において、今後政府として我が国の正当性を対外的に発信する努力を加速化する旨述べている)。 領土問題及び領土保全に加えて、離島更には領海保全のための取組も重要。野田総理が上記記者会見で述べたとおり、「我が国を広大な海洋国家たらしめているもの、それは竹島や尖閣諸島を含め6800を超える離島の数々」であり、この保全のための取組が求められる。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	上記の目的にかんがみ、主として、①領土問題及び領土保全政策に係る調査・研究、政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組、②そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組に大別される。 ①としては、領土保全関連調査研究、領土問題等関連研究会経費、②としては、対外発信及び招へい事業委嘱、領土保全関連対外発信事業委嘱(シンポジウムの開催等)、領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費(海外でのフォーラムへの参加等)、「アジア太平洋海洋国会会合」開催等の取組を行っている。						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	584
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	584
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
	成果指標1 (領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱) (領土保全関連対外発信事業委嘱)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
			成果実績	—	—	—	70
	歴史的・国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張の根拠を強化する。我が国の主張を広範かつ深く国際社会に浸透させる。目標値として国内外メディアを通じた寄稿回数。		達成度	%	—	—	
	成果指標2 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	調査結果を分析し、より効果的な領土保全関連広報を企画する。 調査結果を活かした領土保全関連広報活動の企画(単位:大使館数)		成果実績 大使館数	—	—	—	24
			達成度	%	—	—	
	成果指標3 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	海外における日本関連報道件数		成果実績 件	—	—	—	1,300,000
			達成度	%	—	—	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標4 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	アクセス数(ページビュー) 外務省ホームページ(日本語版・英語版)、在外公館ホームページ、Web Japanのアクセス数の合計(目標3億ページビュー) を本件関連事業を実施することによって更に2千万ページビュー増やすことを目標とする。	成果実績		—	—	—	2,000万件
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標5 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	外務省ホームページ掲載の動画へのアクセス 数月平均10,000件以上を目指す	成果実績		—	—	—	120,000件
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標6 (領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	我が国の法的立場を主張するための戦略を検討し、主張の根拠となる具体的な資料等の整備をはかる。	成果実績	資料件数	—	—	—	150
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標7 (領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	本件予算により出席した国際会議への延べ参加国数(国際場裡において我が国の立場を適切に発信する。)	成果実績	国	—	—	—	70
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標8 (アジア太平洋海洋国家会合開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	参加国数(アジア太平洋地域の主要な海洋国との間で幅広い意見交換を行い、諸問題に関する認識統一を図る。)	成果実績	国	—	—	—	9
		達成度	%	—	—	—	
	成果指標9 (領土保全関連研究会開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (25年度)
	歴史的国際法的事実関係の整理を含め、我が国の主張をより強化し、我が国の主張より広範かつ深く国際社会に浸透させるため、有識者を集めた研究会を開催する。	成果実績	回	—	—	—	3
		達成度	%	—	—	—	
	活動指標1 (領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱)(領土保全関連対外発信事業委嘱)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等開催数	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (7)
	領土を巡る問題にかかるシンポジウム等への有識者派遣数		人	—	—	—	— (64)
	活動指標2 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	G8、ASEAN、G20から24ヶ国で実施する。	活動実績 (当初見込み)	国	—	—	—	— (24)
	活動指標3 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	フライヤー及びパンフレットの配布数 外務省HPへの映像アップロード数	活動実績 (当初見込み)	部／本	—	—	—	— (①25万) (②5万) (③50)
	活動指標4 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報発信に関する助言件数	活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—	— (72)

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標5 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ホームページ一般公開時間 1日24時間365日(8,760時間)の公開を目標	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (8760)
	活動指標6 (領土保全に関する情報発信)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	20分程度の動画を作成し、外務省ホームページにアップする。	活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (120,000件)
	活動指標7 (領土保全に関する法的コンサルテーション・調査)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	平成25年度より実施	活動実績 (当初見込み)	人	—	—	—	— (152)
	活動指標8 (領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	国際会議への出席数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (7)
	活動指標9 (アジア太平洋海洋国家会合開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	会議開催数／年	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (1)
	活動指標10 (領土保全関連研究会開催経費)		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	領土問題等関連研究会を3回実施。	活動実績 (当初見込み)	回	—	—	—	— (3)
単位当たりコスト	167(千円／回)	算出根拠	(活動指標1に対する単位当たりコスト) シンポジウム開催経費(1,170千円)／シンポジウム開催回数(7回)				
	18(千円／回)	算出根拠	(活動指標1に対する単位当たりコスト) シンポジウム開催経費(1,170千円)／有識者派遣数(64人)				
	2,027千円／国	算出根拠	(活動指標2に対する単位当たりコスト) 48,636千円／24ヶ国				
	(4.7円／PV)	算出根拠	(活動指標3に対する単位当たりコスト) X=90,431千円 Y=19,340,756PV				
	(400千円／1件)	算出根拠	25年度要求額(28,785千円)÷情報発信に関する助言件数(72回)＝400千円				
	(1.24円／ページビュー)	算出根拠	24,982千円／2,000万PV ＝1.24円／ページビュー				

		(49円／1アクセス)	算出根拠	(成果指標5に対する単位当たりコスト) 総費用5,880,000÷竹島関係年間アクセス数120,000件 ＝49円/1アクセス
		1人当たり353千円	算出根拠	(活動指標7に対する単位当たりコスト) 予算額(53,694千円)÷延べ人数(152人)
		3,286(千円／一回当たり)	算出根拠	(活動指標8に対する単位当たりコスト) 23,000千円／国際会議出席数(7回)
		9,235(千円／回)	算出根拠	(活動指標9に対する単位当たりコスト) (9,235千円(見込み)／実施回数(1(見込み)))
		635(千円／回)	算出根拠	(活動指標10に対する単位当たりコスト) 1,906千円(総額)／3回(実施回数)
平成24・25年度予算内訳 (単位：百万円)	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由
	領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱	—	219	日本再生戦略に関する「重点要求」(防衛・治安関連施策)：584百万円
	領土保全に関する情報発信	—	199	
	領土保全関連対外発信事業委嘱	—	78	
	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査	—	54	
	領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費	—	23	
	「アジア太平洋海洋国家会合」開催経費	—	9	
	領土保全関連研究会開催経費	—	2	
計	—	584		

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	○領土・領海保全に関する我が国国民の意識の高まりを受け、極めて優先度が高い。 ○一義的には民間等による取組等の手段ではなく国が率先して実施すべき事業。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	－	利用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	○費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。 ○受益者たる国民との負担関係において、国が率先して実施すべき事業である。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	○一義的には民間等による取組等の手段ではなく国が率先して実施すべき事業。より良い手段を不断に探求し、実効性を高めていく。 ○現時点では、領土問題、領土保全に係る我が国の立場に係る国際社会への発信について、類似の事業は存在しない。
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 ※類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	領土問題及び領土保全政策に係る政策・戦略的論点及び国際法上の論点を整理していく取組（調査研究等の実施）、そうした取組に基づき国際社会に対して我が国の立場を発信していく取組（招へい事業の実施、海外でのフォーラムへの参加、シンポジウムの開催等）を実施していくこととする。		
予算監視・効率化チームの所見			
		－	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点（概算要求における反映状況等）			
補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	－	平成23年行政事業レビュー	－

(別紙)

事業名	領土保全関連調査研究、対外発信及び招へい事業委嘱			担当部局庁	総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	政策企画室	室長 中村 亮	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ-1国際の平和と安定に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	—	—	—	—	219
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	219
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由		
	調査研究・提言事業費		—	91			
	発信事業費		—	72			
	招へい事業費		—	36			
	管理費		—	20			
	計		—	219			

個別事業名	領土保全に関する情報発信			担当部局庁	外務報道官・広報文化組織		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度新規			担当課室	広報文化外交戦略課 国内広報室 IT広報室 国際報道官室		課長 米谷 光司 室長 山下 恭徳 室長 米谷 光司 国際報道官 佐藤 勝	
会計区分	一般会計			施策名	海外広報、文化交流 報道対策、国内広報、IT広報			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第24条並びに第28条			関係する計画、通知等				
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	199	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	199	
	執行額		—	—	—			
	執行率(%)		—	—	—			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	外部専門家活用謝金		—	29				
	国内向け情報発信映像制作費		—	6				
	海外向け情報発信資料制作費		—	90				
	情報発信活動事後評価調査経費		—	49				
	HP等コンテンツ・デザイン作成・運用経費		—	25				
			—					
			—					
計		—	199					

事業名		領土保全関連対外発信事業委嘱		担当部局庁		総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度		担当課室		政策企画室		室長 中村 亮	
会計区分		一般会計		施策名		II-1国際の平和と安定に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等		—			
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		予算の状況	当初予算	—	—	—	—	78	
			補正予算	—	—	—	—		
			繰越し等	—	—	—	—		
			計	—	—	—	—	78	
		執行額		—	—	—			
		執行率(%)		—	—	—			
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	シンポジウム開催費		—	55					
	情報発信費		—	23					
	計		—	78					

個別事業名	領土保全に関する法的コンサルテーション・調査			担当部局庁	国際法局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度			担当課室	国際法課	課長 小林賢一	
会計区分	一般会計			施策名	国際法規の形成・発展に向けた取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	54
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	54
	執行額		—	—	—		
	執行率 (%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費 目		24年度当初予算	25年度要求			
	職員旅費(国内)			1			
	委員等旅費			2			
	諸謝金			7			
	庁費			3			
	職員旅費(国外)			21			
	文化人等派遣旅費(国外)			20			
	計		—	54			

個別事業名		領土保全の問題に関する我が国の立場を発信するための経費		担当部局庁	外務省総合外交政策局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度		平成25年度開始		担当課室	安全保障政策課		課長 加納 雄大	
会計区分		一般会計		施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安全に対する取組			
根拠法令 (具体的な条項も記載)		外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	－			
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)				21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		予算の状況	当初予算	－	－	－	－	23
			補正予算	－	－	－	－	
			繰越し等	－	－	－	－	
			計	－	－	－	－	23
		執行額		－	－	－		
		執行率(%)		－	－	－		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	旅費(有識者派遣)		－	13				
	旅費		－	9				
	会議出席諸金		－	0.8				
計		－	23					

個別事業名	アジア太平洋海洋国家会合開催経費			担当部局庁	外務省総合外交政策局	作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始			担当課室	安全保障政策課	課長 加納 雄大	
会計区分	一般会計			施策名	Ⅱ－1 国際の平和と安全に対する取組		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項			関係する計画、通知等	—		
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	9
		補正予算	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	9
	執行額		—	—	—		
	執行率(%)		—	—	—		
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求			
	参加者滞在費		—	7			
	会議開催費		—	2			
計		—	9				

個別事業名	領土問題等関連研究会開催経費		担当部局庁	総合外交政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度開始		担当課室	総務課		課長 武藤 顕		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅱ－Ⅰ 国際の平和と安定に対する取組				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第1項イ 外務省組織令第31条第2項		関係する計画、通知等	—				
実施方法	☒ 直接実施 ☐ 委託・請負 ☐ 補助 ☐ 負担 ☐ 交付 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	2
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	—	—	2
	執行額		—	—	—	—	—	
	執行率(%)		—	—	—	—	—	
平成24・25年度予算内訳 (単位:百万円)	費目		24年度当初予算	25年度要求				
	謝礼		—	1				
	委員等旅費		—	0.9				
	会議費		—	0.1				
	計		—	2				